



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 マネージャー (氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	129	27.9	27		27		28	
29年12月期第1四半期	179	19.7	10		11		13	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	1.52	
29年12月期第1四半期	0.92	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	594	477	80.4
29年12月期	613	506	82.5

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 477百万円 29年12月期 506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	0.8	20		20		20		1.13
通期	666	12.2	4		3		2		0.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	18,500,732 株	29年12月期	18,500,732 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	237 株	29年12月期	237 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	18,500,495 株	29年12月期1Q	15,000,496 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の売上高は、129,487千円（前年同期比27.9%減）となりました。営業損失は27,782千円（前年同期は営業損失10,787千円）、経常損失は27,921千円（前年同期は経常損失11,227千円）、四半期純損失は28,159千円（前年同期は四半期純損失13,800千円）となりました。翌四半期以降に検収が予定されている仕掛案件の中に特に大型のものが2件含まれており、この分の収益が当四半期においては未反映であるために売上高および利益は前年同期の値を下回っておりますが、受注金額においては事業計画値通り推移しております。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてITコンサルティング事業を行っております。各分野別の状況は次のとおりであります。

① ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、昨年受注したオラクル社のJD EdwardsおよびクラウドERPNetSuiteに関連する複数の案件が順調に推移しております。JD Edwards関連領域においては、保守および追加開発、バージョンアップ、サーバーのリプレイス等の案件が堅調に推移しており、さらにクラウド移行支援サービスの提案活動を積極的に進めております。クラウドERPNetSuite関連領域においては、支援先顧客数が増加し、商談件数も引き続き増加傾向にあります。また、管理会計（CPM）関連領域への業務拡大をすべく、積極的に提案活動を行っております。

② 人事コンサルティング

第2の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。働き方改革を支援する一連のサービスとして、RPA（Robotics Process Automation）および人材配置コンサルティング、在宅勤務ソリューションなどのメニューを揃え、提案活動を行っております。また、企業における人材の適材配置および育成管理のためのタレントマネジメントシステム関連領域においても、導入コンサルティングやライセンス販売の案件が引き続き順調に推移しております。

③ IT製品サービス

第3の柱としてビジネス開拓を進めている「IT製品サービス」の分野においては、引き続き自社製品のスケジューリング同期ソフト「GX_Sync」の販売が堅調に推移しており、直販および代理店経由での受注拡大に向けて営業活動を進めております。また、企業におけるクラウドサービス導入の拡大を背景に、取扱製品であるクラウドコンテンツマネジメント「Box」およびクラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」などクラウドサービスおよびセキュリティ強化関連の商談が増加しております。

④ M&A

既存事業領域の拡大のため、また、新規事業領域への進出に向けて当社とのシナジー効果が期待できるIT関連企業とのM&Aや業務提携の交渉を進めております。

⑤ その他

安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して強化しております。

1. マーケティング活動の継続による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ19,244千円減少し、594,053千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、8,969千円減少し、561,137千円となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、10,275千円減少し、32,916千円となりました。これは主に投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、8,914千円増加し、116,210千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、15,631千円増加し、87,933千円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、6,717千円減少し、28,276千円となりました。これは主に長期借入金金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて28,159千円減少し、477,843千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績については、平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,735	471,967
売掛金	103,206	68,050
仕掛品	4,716	14,727
その他	9,066	6,800
貸倒引当金	△619	△408
流動資産合計	570,106	561,137
固定資産		
有形固定資産	4,393	4,173
無形固定資産	21,478	19,424
投資その他の資産	17,318	9,318
固定資産合計	43,191	32,916
資産合計	613,298	594,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,380	30,654
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
未払法人税等	6,269	1,985
賞与引当金	-	6,641
その他	27,612	28,611
流動負債合計	72,302	87,933
固定負債		
長期借入金	14,950	9,940
退職給付引当金	20,043	18,336
固定負債合計	34,993	28,276
負債合計	107,295	116,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,183	1,221,183
資本剰余金	303,992	303,992
利益剰余金	△1,019,144	△1,047,303
自己株式	△29	△29
株主資本合計	506,002	477,843
純資産合計	506,002	477,843
負債純資産合計	613,298	594,053

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	179,677	129,487
売上原価	148,562	123,344
売上総利益	31,115	6,143
販売費及び一般管理費	41,903	33,926
営業損失(△)	△10,787	△27,782
営業外収益		
受取利息	1	2
還付加算金	15	-
その他	-	0
営業外収益合計	17	2
営業外費用		
支払利息	457	140
営業外費用合計	457	140
経常損失(△)	△11,227	△27,921
特別損失		
子会社株式評価損	2,000	-
特別損失合計	2,000	-
税引前四半期純損失(△)	△13,227	△27,921
法人税、住民税及び事業税	572	237
法人税等合計	572	237
四半期純損失(△)	△13,800	△28,159

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。